

調査・設計業務

「事例図」運用を改善

適切な発注方式探る

国土交通省は、建設コンサルタントなど調査・設計業務の発注で、業務内容に応じて採用する発注方式を示している「事例図」の運用改善を検討する。プロポーザル方式が減少し、総合評価方式が増加している現状を踏まえ、業務内容に応じた適切な発注方式の採用につなげたい考えだ。

9日の「直轄事業における公共事業の品質確保の促進に関する懇談会」で、実施状況や

今後の課題を提示した。国交省によると、2010年度の建設コンサルタント業務の発注件数は1万2986件で、うち総合評価方式は前年度比48・8%増、プロポーザル方式は54・4%減だった。全体に占める割合は、総合評価が約4割、価格競争が約4割、プロポーザル方式が約2割という状況だった。

地方整備局などにおける契約状況(単位:件)

	07年度	08年度	09年度	10年度	増減率 (09年度比)
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.2%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	▲33.8%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	48.8%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	▲54.4%
特命随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	▲8.7%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	▲24.1%

国交省直轄の各発注者は、道路や河川、都市、下水道、地質調査、測量の分野ごとに作成した発注方式事例図を使って、どの発注方式を採用するかを決めている。ただ、たとえば道路事業では、構造物詳細設計や道路予備設計などプロポーザル方式と総合評価方式の間に位置付けられている業務があり、発注者が発注方式を選択できる。

このため、11年度は事例図と実際の発注実績を比較し、事例図の考え方との整合性を検証する考え。検証結果を踏まえ、事例図における新しい業務内容の追加や新たな分野の追加の必要性を検討する。

また、総合評価方式における低入札の発生率については、08年度が23・2%、09年度が11・2%、10年度が7・2%と減少している。調査基準価格を下回った場合、技術提案の評価点を減点する「履行確実性評価」を導入した効果と見られる。11年度から対象を予定価格1000万円超の業務に拡大した。実際、10年度の履行確実性評価の対象業務566件のうち、調査基準価格を下回った278件では、低入札者329者の85・9%に当たる283者が契約を辞退し、13・0%の43者も審査後に落札できなかった。

11年度も、対象2933件中575件が低入札で、低入札者1123者の89・0%に当たる999者が辞退、10・0%の113者審査後非落札となった。11年度は導入の影響を評価するほか、新しい低入札対策も検討する。

〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目五番十七号ノ
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタント協同組合